

I 高萩市人口ビジョン策定に関する基本的な考え方

1 人口ビジョンの位置づけ

本市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）や「茨城県人口ビジョン」（仮）を勘案して、**本市の人口の将来展望を示すために策定**するものである。

2 人口ビジョンの対象期間

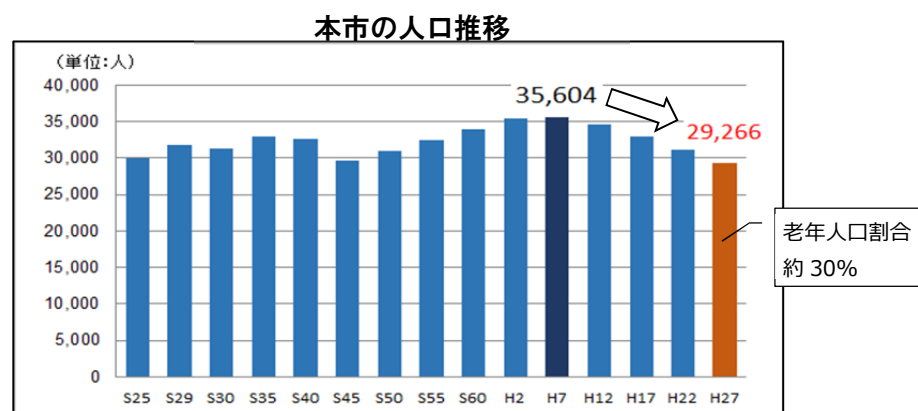
本市人口ビジョンの**対象期間は、平成 52 年（2040 年）**とする。

II 高萩市の人口等の現状分析

1 本市の人口

29,266 人：平成 27 年（2015 年）4 月時点

※平成 7 年をピークに一貫して減少し、構成では老年人口（65 歳以上の人口）は約 3 割を占める。



2 人口減少の原因

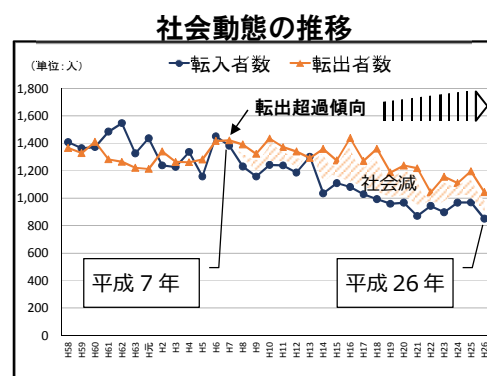
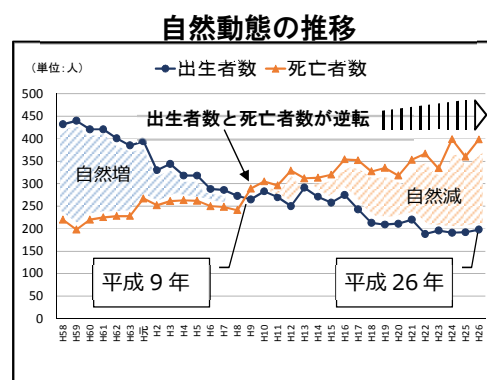
(1) 自然動態

平成 9 年（1997 年）に出生者数と死亡者数が逆転し以降、その差が拡大し、**平成 26 年（2014 年）は 200 人の自然減**となっている。

合計特殊出生率は平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）までは 1.30 となり、国や県を下回っている。

(2) 社会動態

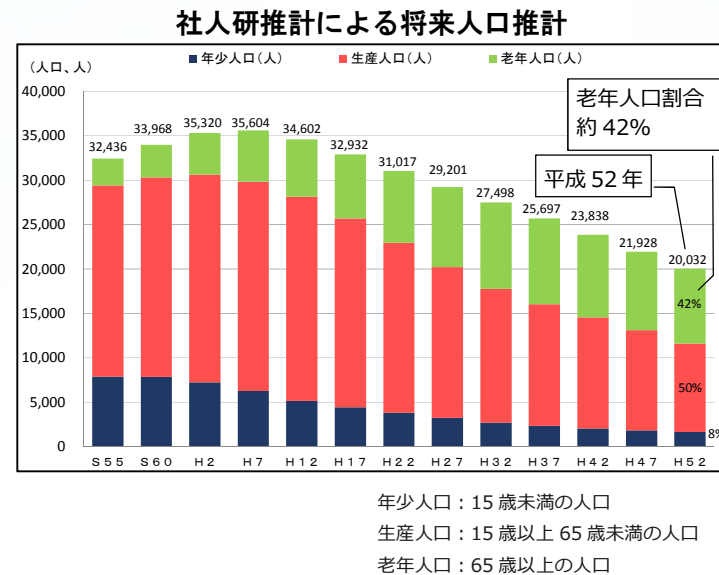
転出者数は、近年 1,000 人～1,200 人程度で推移し、平成 26 年（2014 年）は 1,044 人になっている。平成 7 年（1995 年）以降は転出超過傾向で、**平成 26 年（2014 年）には 194 人の社会減**となっている。



III 高萩市将来人口の推計と分析

1 社人研※1 準拠による将来人口推計と分析

本市の総人口は、平成 27 年（2015 年）以降も一貫して減少を続け、平成 52 年（2040 年）には約 2 万人となる見込みとなり、その中で老年人口割合が 42%となる見込みである。



2 人口の減少が本市の将来に与える影響

(1) 産業・雇用

消費人口の減少によるサービスの縮小
労働人口の減少による事業所が撤退し、併せて雇用が減少
商業施設の撤退による、住民の生活利便性の低下

(2) 地域コミュニティ活動

活動を担う人の減少や高齢化により、活動の継続や発展が困難になり地域の活力・魅力が低下し、若者の人口流出が一層進行

(3) 地域交通

人口減少による利用者不足で交通事業者の公共交通環境の縮小等により、高齢者の日常生活が困難

(4) 財政・行政サービス

生産人口の減少による個人市民税の減少
老年人口の増加による社会保障費の増加により財政を圧迫
児童数・生徒数の減少により小中学校の維持が困難
住民サービスの対価としての市民負担の上昇

IV 人口減少対策の基本的視点

1 人口減少の抑制・人口の安定に向けての視点

(1) 市民の結婚・出産・子育てへの希望の実現により自然増を達成する

結婚・出産・子育てに関する支援策を進めることにより、現在の出生率を向上、人口構造のバランスの改善を目指す。

(2) 移住・定住を促進し、社会増を達成する

本市の強みである、製造業等の安定的な雇用の場、また農業生産に適した気候等、現在の雇用環境を適切に PR や、就農支援しやすい環境を整備により、U ターンを中心とした移住や定住を促進する。

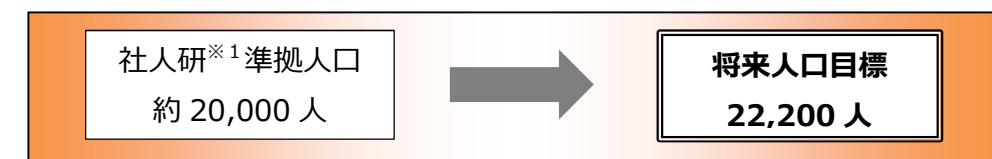
2 人口減少に対応するまちづくりに向けての視点

人口減少・少子高齢化が進行する状況では、民間事業者・NPO・市民など多様な主体が協力して、中心市街地の空洞化や空き家の増加などの地域課題を解決することが必要となる。

地域課題を地域の多様な主体によって解決する力を「地域力」と言うのであれば、それを高めることにより、今後も市民が安全、安心、活力をもって過ごすことができる地域社会をつくる。

V 人口の将来展望

平成 52 年（2040 年）時点での**本市の将来人口目標は 22,200 人の維持とする。**



(1) 社人研準拠に対する人口増

(自然増)の見込みについて

本市の結婚・出産に係る希望の実現を目指して合計特殊出生率が段階的に向上することを見込む

(2) 社人研準拠に対する人口増

(社会増)の見込みについて

今後平成 52 年（2040 年）までにおいては、総合戦略における移住定住促進政策による効果によって、社会増が段階的に増加することを見込む

自然増と社会増を合わせて、社人研推計よりも約 2,200 人の増加を目指す。

